

令和 4 年 度

内 子 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算

1 下 水 道 事 業 会 計 予 算 総 則

2 業 務 の 予 定 量

3 収 益 的 収 入 及 び 支 出

4 資 本 的 収 入 及 び 支 出

令和4年度内子町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度内子町の下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数 1, 840 戸

(2) 年 間 総 排 水 量 529, 239 m³

(3) 一 日 平 均 排 水 量 1, 450 m³

(4) 主 な 建 設 改 良 事 業

公 共 汚 水 枳 設 置 工 事

内子町浄化センター等改築更新事業

内子町浄化センター耐震化事業

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第 1 款	下水道事業収益	299, 866 千円
第 1 項	営 業 収 益	77, 806 千円
第 2 項	営業外収益	222, 050 千円
第 3 項	特 別 利 益	10 千円

(支 出)

第 2 款	下水道事業費用	299, 866 千円
第 1 項	営 業 費 用	276, 436 千円
第 2 項	営業外費用	23, 030 千円
第 3 項	特 別 損 失	100 千円
第 4 項	予 備 費	300 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額56, 460千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64千円、過年度分損益勘定留保資金45, 082千円及び当年度分損益勘定留保資金11, 314千円で補てんするものとする。)

(収 入)

第 3 款	資 本 的 収 入	138, 223 千円
第 1 項	企 業 債	28, 400 千円
第 2 項	他会計出資金	76, 404 千円
第 4 項	補 助 金	33, 300 千円
第 5 項	負 担 金 等	119 千円

(支 出)

第 4 款	資 本 的 支 出	194, 683 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	61, 819 千円
第 2 項	企業債償還金	132, 864 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
○下水道事業	千円 28,400	1. 借入先 財務省 その他の金融機関 2. 借入の方法 証書借入 3. 借入期日 令和4年度 ただし、事業又は財政の都合により、起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年 3. 0 % 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	1. 償還期限 40年以内(内据置5年以内) 2. 政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 3. 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は、低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)第2款 下水道事業費用

第 1 項 営 業 費 用

第 2 項 営 業 外 費 用

第 3 項 特 別 損 失

(2)第4款 資本的支出

第 1 項 建 設 改 良 費

第 2 項 企 業 債 償 還 金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,307千円

(一般会計からの補助金)

第9条 経営基盤の強化のため、一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりとする。

(1) 企業債利息支払金補助	19,020千円
(2) 他会計出資金	76,404千円
(3) 営業費用に対する補助	109,560千円
(4) 資本的支出に対する補助	1,890千円

令和4年 3月 4日 提出

内子町長 小野植 正久

令和4年度

予 算 に 関 す る 説 明 書

- | | | |
|--------|-------|--------------------------|
| 1 | 令和4年度 | 内子町下水道事業会計予算実施計画書 |
| 2 | 令和4年度 | 内子町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 |
| 3 | 令和4年度 | 内子町下水道事業会計給与費明細書 |
| 4 | 令和4年度 | 内子町下水道事業予定貸借対照表 |
| 5 | 令和3年度 | 内子町下水道事業予定損益計算書 |
| 6 | 令和3年度 | 内子町下水道事業予定貸借対照表 |
| (附属資料) | 令和4年度 | 内子町下水道事業会計予算説明書（予算見積） |

1 令和4年度 内子町下水道事業会計予算実施計画書

(1)収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
1 下水道事業収益			299,866	268,542	31,324	
	1 営業収益		77,806	80,297	△ 2,491	
		1 下水道使用料	77,784	80,142	△ 2,358	
		5 その他の営業収益	22	155	△ 133	
	2 営業外収益		222,050	188,235	33,815	
		4 他会計補助金	128,580	114,542	14,038	
		5 補助金	22,770	1,960	20,810	
		6 長期前受金戻入	70,668	71,701	△ 1,033	
		8 雑収益	32	32	0	
	3 特別利益		10	10	0	
		2 過年度損益修正益	10	10	0	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
2 下水道事業費用			299,866	268,542	31,324	
	1 営業費用		276,436	242,231	34,205	
		1 管 渠 費	6,105	6,266	△ 161	
		2 終 末 処 理 場 費	72,137	73,172	△ 1,035	
		5 総 係 費	63,503	22,029	41,474	
		6 減 価 償 却 費	134,691	139,808	△ 5,117	
		7 資 産 減 耗 費	0	956	△ 956	
	2 営業外費用		23,030	25,911	△ 2,881	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,020	21,901	△ 2,881	
		2 消費税及び地方消費税	4,000	4,000	0	
		3 雑 支 出	10	10	0	
	3 特別損失		100	100	0	
		4 過年度損益修正損	100	100	0	
	4 予 備 費		300	300	0	
		1 予 備 費	300	300	0	

(2)資本的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
3 資 本 的 収 入			138,223	135,890	2,333	
	1 企 業 債		28,400	27,250	1,150	
		1 企 業 債	28,400	27,250	1,150	
	2 他 会 計 出 資 金		76,404	77,580	△ 1,176	
		1 他 会 計 出 資 金	76,404	77,580	△ 1,176	
	4 補 助 金		33,300	30,760	2,540	
		1 国 庫 補 助 金	31,410	27,250	4,160	
		2 他 会 計 補 助 金	1,890	3,510	△ 1,620	
	5 負 担 金 等		119	300	△ 181	
		1 受 益 者 負 担 金	119	300	△ 181	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
4 資 本 的 支 出			194,683	193,899	784	
	1 建 設 改 良 費		61,819	58,310	3,509	
		6 管 渠 整 備 事 業 費	7,819	1,500	6,319	
		7 処 理 場 整 備 事 業 費	54,000	56,810	△ 2,810	
	2 企 業 債 償 還 金		132,864	135,589	△ 2,725	
		1 企 業 債 償 還 金	132,864	135,589	△ 2,725	

2 令和4年度 内子町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益 (△は純損失)	236
(2) 減価償却費	134,691
(3) 引当金の増減額 (△減少)	△ 47
(4) 長期前受金戻入額	△ 70,668
(5) 支払利息	19,020
(6) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 153
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	14,199
小計	97,278
(8) 支払利息	△ 19,020
業務活動によるキャッシュ・フロー	78,258

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 57,486
(2) 国庫補助金等による収入	28,664
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,104

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	28,400
(2) 企業債の償還による支出	△ 132,864
(3) 他会計からの出資による収入	76,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,060

資 金 増 減 額	23,094
資 金 期 首 残 高	86,820
資 金 期 末 残 高	109,914

3 令和4年度 内子町下水道事業会計給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月)	調 整 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	10	120						120		120	
	計	10	120						120		120	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	10	120						120		120	
	計	10	120						120		120	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

2 一般職給

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,120	3,759	7,879	1,428	9,307	
前 年 度	1		4,100	3,877	7,977	1,467	9,444	
比 較			20	△ 118	△ 98	△ 39	△ 137	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	886	684	360		155					960		714
	前 年 度	977	705	360		155					960		720
	比 較	△ 91	△ 21										△ 6

(注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額521千円が含まれる。
・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額103千円が含まれる。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
給 料	20	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分	20	
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分		
職員手当	△ 118	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 118	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,000	
	平均給与月額(円)	375,804	
	平均年齢(歳)	52	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,400	
	平均給与月額(円)	370,400	
	平均年齢(歳)	51	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	151,700	153,900	150,600	147,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 術 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	1	100.0			
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	1	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	一 般 行 政 職	区分	技 能 労 務 職
1 級	主事(2級に規定する職務を除く。)、主事補又は町長が規則で定める職務	1 級	自動車運転手、調理員、用務員
2 級	主事又は町長が規則で定める職務		
3 級	係長、主任、主査又は町長が規則で定める職務	2 級	技能又は経験を必要とする職務
4 級	課長補佐、専門員又は町長が規則で定める職務	3 級	副主任の職務、相当の技能又は経験を必要とする職務
5 級	課長(6級に規定する職務を除く。)、主幹又は町長が規則で定める職務		
6 級	課長又は町長が規則で定める職務	4 級	主任の業務

エ 昇給期間短縮 該当なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	3 月 (月 分)			
本 年 度	2.150	2.150		4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.45	有	
国 の 制 度	2.150	2.150		4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	国 と 同 じ	国 と 同 じ	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無 し	無 し	

キ 調整手当 該当なし

ク 特殊勤務手当 該当なし

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 に 同 じ	
住 居 手 当	国 と 異 な る	手当対象家賃額下限 : 国16,000円 内子町12,000円 手当額上限 : 国28,000円 内子町27,000円
通 勤 手 当	国 に 同 じ	

4 令和4年度内子町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年 3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		450,311		
ロ 建物	278,721			
減価償却累計額	△ 50,915	227,806		
ハ 構築物	3,603,396			
減価償却累計額	△ 597,904	3,005,492		
ニ 機械及び装置	386,773			
減価償却累計額	△ 226,740	160,033		
ホ 工具器具及び備品	503			
減価償却累計額	△ 125	378		
ヘ 建設仮勘定		104,536		
有形固定資産合計			3,948,556	
固定資産合計				3,948,556

2 流 動 資 産				
（１） 現 金 預 金			109,914	
（２） 未 収 金		3,518		
貸 倒 引 当 金		△ 6	3,512	
流 動 資 産 合 計				113,426
資 産 合 計				4,061,982

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
（１） 企 業 債				
イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債		764,586	764,586	
固 定 負 債 合 計				764,586

4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	120,834	120,834		
(2) 未 払 金		45,170		
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金	521			
ロ 法定福利費引当金	103	624		
(4) その他流動負債		547		
流 動 負 債 合 計			167,175	
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,383			
収 益 化 累 計 額	△ 4,197	26,186		
ロ 受益者負担金及び分担金	192,119			
収 益 化 累 計 額	△ 32,774	159,345		
ハ 国 庫 補 助 金	1,749,937			
収 益 化 累 計 額	△ 366,384	1,383,553		
ニ 他 会 計 補 助 金	316,833			
収 益 化 累 計 額	△ 52,436	264,397		
ホ その他長期前受金	18,484			
収 益 化 累 計 額	△ 3,807	14,677		
繰 延 収 益 合 計			1,848,158	
負 債 合 計			2,779,919	

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 資 本 金			1, 049, 708	
資 本 金 合 計				1, 049, 708
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 補 助 金		229, 348		
資 本 剰 余 金 合 計			229, 348	
(2) 利益剰余金				
イ 減 債 積 立 金		2, 771		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 利 益 積 立 金		0		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		236		
利 益 剰 余 金 合 計			3, 007	
剰 余 金 合 計				232, 355
資 本 合 計				1, 282, 063
負 債 資 本 合 計				4, 061, 982

注 記（令和４年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
工具器具及び備品	5年～10年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

- (1) 令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債の(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)うち、一般会計が負担すると見込まれる額は885,420千円である。

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和4年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和3年12月から令和4年3月分にあたる賞与引当金561千円及び法定福利費引当金110千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金6千円を取り崩すこととする。

2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

5 令和3年度 内子町下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円) 税抜

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	71,782		
(2) その他営業収益	<u>64</u>	71,846	
2. 営業費用			
(1) 管路費	5,377		
(2) 終末処理場費	63,978		
(3) 総係費	18,637		
(4) 減価償却費	136,490		
(5) 資産減耗費用	956		
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>225,438</u>	
営業損失			153,592
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	102,791		
(2) 補助金	1,915		
(3) 長期前受金戻入	71,800		
(4) 雑収益	<u>38</u>	176,544	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,901		
(2) 雑支出	<u>860</u>	<u>22,761</u>	<u>153,783</u>
経常利益			191
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>56</u>	56	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	91		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>91</u>	<u>△ 35</u>
当年度純利益			156
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度末処分利益剰余金			156

6 令和3年度内子町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年 3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		450,311		
ロ 建物	278,721			
減価償却累計額	△ 42,435	236,286		
ハ 構築物	3,600,291			
減価償却累計額	△ 498,178	3,102,113		
ニ 機械及び装置	386,773			
減価償却累計額	△ 200,255	186,518		
ホ 工具器具及び備品	503			
減価償却累計額	△ 125	378		
ヘ 建設仮勘定		50,155		
有形固定資産合計			4,025,761	
固定資産合計				4,025,761

2 流 動 資 産				
（１） 現 金 預 金			86,820	
（２） 未 収 金		3,365		
貸 倒 引 当 金		△ 6	3,359	
流 動 資 産 合 計				90,179
資 産 合 計				4,115,940

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
（１） 企 業 債				
イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債		857,020	857,020	
固 定 負 債 合 計				857,020

4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債	132,864	132,864	
(2) 未 払 金		30,971	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	561		
ロ 法定福利費引当金	110	671	
(4) その他流動負債		547	
流 動 負 債 合 計			165,053
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,383		
収 益 化 累 計 額	△ 3,498	26,885	
ロ 受益者負担金及び分担金	192,010		
収 益 化 累 計 額	△ 27,395	164,615	
ハ 国 庫 補 助 金	1,721,382		
収 益 化 累 計 額	△ 311,162	1,410,220	
ニ 他 会 計 補 助 金	315,115		
収 益 化 累 計 額	△ 43,652	271,463	
ホ その他長期前受金	18,484		
収 益 化 累 計 額	△ 3,223	15,261	
繰 延 収 益 合 計			1,888,444
負 債 合 計			2,910,517

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 資 本 金			973,304	
資 本 金 合 計				973,304
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 補 助 金		229,348		
資 本 剰 余 金 合 計			229,348	
(2) 利益剰余金				
イ 減 債 積 立 金		2,615		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 利 益 積 立 金		0		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		156		
利 益 剰 余 金 合 計			2,771	
剰 余 金 合 計				232,119
資 本 合 計				1,205,423
負 債 資 本 合 計				4,115,940

注 記（令和３年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
工具器具及び備品	5年～10年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

- (1) 令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債の(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)うち、一般会計が負担すると見込まれる額は989,884千円である。

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和3年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和2年12月から令和3年3月分にあたる賞与引当金548千円及び法定福利費引当金112千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金6千円を取り崩すこととする。

2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

収益的収入及び支出

收入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		299,866	268,542	31,324			
1 営 業 収 益		77,806	80,297	△ 2,491			
	1 下 水 道 使 用 料	77,784	80,142	△ 2,358			
					1 下 水 道 使 用 料	77,784	本年度 接続戸数 1,840戸
							下水道使用料 77,784
							一 般 家 庭 57,594
							事 業 所 19,110
							特 定 事 業 所 1,080
5 その他の営業収益		22	155	△ 133			
					1 手 数 料	22	指定工事店申請手数料 15 責任技術者登録手数料 7

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 営 業 外 収 益		222,050	188,235	33,815			
	4 他 会 計 補 助 金	128,580	114,542	14,038			
					1 一 般 会 計 補 助 金	128,580	企業債利息支払金補助金 外
	5 補 助 金	22,770	1,960	20,810			
					1 国 庫 補 助 金	22,770	防災・安全交付金
	6 長 期 前 受 金 戻 入	70,668	71,701	△ 1,033			償却資産の減価償却に係る財源の収益化
					1 受 贈 財 産 評 価 額	699	
					4 受益者負担金及び分担金	4,127	
					6 国 庫 補 助 金	55,222	
					8 他 会 計 補 助 金	8,784	
					9 その他長期前受金戻入	1,836	
	8 雑 収 益	32	32	0			
					3 延 滞 金	1	
					4 そ の 他 の 雑 収 益	1	
					6 手 数 料	30	督促手数料
3 特 別 利 益		10	10	0			
	2 過年度損益修正益	10	10	0			
					1 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 下水道事業費用		299,866	268,542	31,324			
1 営業費用	1 管 渠 費	276,436	242,231	34,205			
		6,105	6,266	△ 161			
					13 備 消 品 費	27	
					17 通 信 運 搬 費	564	
					19 委 託 料	300	
					21 使用料及び賃借料	100	
					22 修 繕 費	2,925	
					26 動 力 費	2,160	
					28 材 料 費	10	
					37 保 険 料	19	
	2 終 末 処 理 場 費	72,137	73,172	△ 1,035			
					13 備 消 品 費	4,551	
					14 燃 料 費	87	
					15 光 熱 水 費	66	
					17 通 信 運 搬 費	90	
					19 委 託 料	51,769	
					20 手 数 料	780	
					21 使用料及び賃借料	29	
					22 修 繕 費	2,662	
					26 動 力 費	11,880	
					37 保 険 料	223	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	5 総 係 費	63,503	22,029	41,474			
					1 給 料	4,120	職員1名分
					2 手 当	3,238	扶養手当 360
							通勤手当 155
							時間外勤務手当 960
							期末手当 586
							勤勉手当 463
							退職手当 714
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	521	令和4年度6月支給分に対するもの
					5 報 酬	120	
					6 法 定 福 利 費	1,325	職員共済組合負担金 外
					7 法定福利費引当金繰入額	103	令和4年6月賞与に伴う法定福利費
					8 旅 費	178	
					11 報 償 費	27	
					13 備 消 品 費	200	
					16 印 刷 製 本 費	257	
					17 通 信 運 搬 費	240	
					19 委 託 料	52,727	耐震実施計画策定業務 外
					20 手 数 料	200	
					34 負担金補助金及び交付金	241	日本下水道協会会費 外
					39 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	

(単位:千円)

款 項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	6 減 価 償 却 費	134,691	139,808	△ 5,117			
					1 有形固定資産減価償却費	134,691	構築物 外
	7 資 産 減 耗 費	0	956	△ 956			
					1 固 定 資 産 除 却 費	0	
2 営 業 外 費 用		23,030	25,911	△ 2,881			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,020	21,901	△ 2,881			
					1 企 業 債 利 息	19,020	地方公共団体金融機構 外
	2 消費税及び地方消費税	4,000	4,000	0			
					1 消費税及び地方消費税	4,000	
	3 雑 支 出	10	10	0			
					2 そ の 他 雑 支 出	10	
3 特 別 損 失		100	100	0			
	4 過年度損益修正損	100	100	0			
					1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
4 予 備 費		300	300	0			
	1 予 備 費	300	300	0			
					1 予 備 費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3 資 本 的 収 入		138,223	135,890	2,333			
1 企 業 債		28,400	27,250	1,150			
	1 企 業 債	28,400	27,250	1,150			
					1 企 業 債	28,400	建設改良費に充てる企業債
2 他会計出資金		76,404	77,580	△ 1,176			
	1 他 会 計 出 資 金	76,404	77,580	△ 1,176			
					1 一 般 会 計 出 資 金	76,404	企業債元金償還金補助金
4 補 助 金		33,300	30,760	2,540			
	1 国 庫 補 助 金	31,410	27,250	4,160			
					1 国 庫 補 助 金	31,410	国庫補助事業に充てる補助金
	2 他 会 計 補 助 金	1,890	3,510	△ 1,620			
					1 他 会 計 補 助 金	1,890	建設改良費に充てる補助金
5 負 担 金 等		119	300	△ 181			
	1 受 益 者 負 担 金	119	300	△ 181			
					1 受 益 者 負 担 金	119	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
4 資 本 の 支 出		194,683	193,899	784			
1 建 設 改 良 費		61,819	58,310	3,509			
	6 管 渠 整 備 事 業 費	7,819	1,500	6,319			
					1 工 事 請 負 費	2,000	公共汚水桝設置工事
					2 委 託 料	5,819	実施設計業務委託
	7 処 理 場 整 備 事 業 費	54,000	56,810	△ 2,810			
					1 工 事 請 負 費	54,000	改築更新及び耐震補強工事
2 企 業 債 償 還 金		132,864	135,589	△ 2,725			
	1 企 業 債 償 還 金	132,864	135,589	△ 2,725			
					1 企 業 債 償 還 金	132,864	地方公共団体金融機構 外